

子ども・若者から高齢者まで、市民に公平な市の施策事業を



公明党 平野 充

問 地震発災時のシミュレーションを含む受援計画策定の進捗は。
市長 6年度の地域防災計画修正と併せ、受援応援計画を策定。
問 国の福祉避難所ガイドラインに基づく指定避難所の準備は。
市長 開設訓練等実施する中で、マニュアル策定に向け取り組む。
問 災害関連死を防ぐため医師会・歯科医師会・薬剤師会等との協定に基づく実行計画を伺う。
市長 応急復旧期における災害協定に基づき各団体と連携強化。
問 駅前や防災備蓄倉庫周辺道路の無停電化、避難所の小型蓄電器材配備、体育館等避難施設へのWiFi環境整備を伺う。
市長 市立小・中学校防災備蓄倉庫に、人感センサーライトやソーラーパネルつきの蓄電池等を配備。通信環境の整備はフェーズブリーの観点を踏まえ検討。
問 法改正を受け自治体として管理不全空き家への対応を伺う。
市長 新設制度活用も視野に特定空き家の未然防止に努める。
問 犯罪被害者等支援条例を制定し、保健・福祉サービス提供

紙面内の二次元コードで議会情報などがご覧になれます

紙面内にある二次元コードをスマートフォンなどの端末で読み取ると、次の内容をご覧いただけます。ぜひ御利用ください。

- 1面 市議会のホームページ
○2～8面 各発言者の当日の議会中継(録画映像)

市長 防疫上の観点から積極的な接種勧奨は行わないとされるため、今後も他自治体の動向を踏まえ関係機関とも協議し検討。
問 産後ケアが必要な方のためにも更なる周知が必要。取組は。
市長 妊娠届出時のほか、こんにちは赤ちゃん訪問等、あらゆる機会を通じて周知に取り組む。

や居住・雇用の支援体制整備を。
市長 都が設置の被害者等支援専門員と連携し、ニーズに応じた支援策の情報提供等に努める。
問 政策を共に考える一員として、こども基本法に記された小中学生の参画、Z世代の青年の意見反映はどう取り組むのか。
市長 子ども子育て会議で議論を深めており、国や先進自治体の取組等も踏まえ適宜検討。
問 学校給食費無償化に踏み切った理由や要因は。また、所得制限についての市の考えを伺う。
市長 都が6年度から市区町村へ補助する方針を示した。都の補助を活用し、6年4月から市立小・中学校の学校給食費について所得制限を設けずに無償化。
問 介護従事者の賃上げに資する取組で地域密着型事業所の職員の宿舍借り上げ事業を求め。
市長 市内事業所のニーズを把握し事業者支援施策全体で検討。
問 都から、子どものインフルエンザ予防接種費用助成を市が行うならば、2分の1を補助する考えが示された。市の考えは。
市長 都の補助活用や市独自の都市農業育成対策事業充実等で経営支援。農福連携は国や他自治体参考にニーズ把握に努める。
問 グリーンホール整備は、市民が求めるホール機能からかけ離れないよう願う。市の考えは。
市長 利用団体との意見交換など、市民参加の実践等を通じて市民ニーズを捉えた機能を検討。
問 神代出張所の駅前暫定移転では、駐車場の台数確保、くつろげる待機ロビー機能を求める。
市長 利便性向上のため障害者用含む駐車場スペースやゆとりある待合スペース等の確保検討。

自治体における「公的責任」を明確に示し、市民を守る市政を



日本共産党 岸本 直子

問 世界情勢や物価高騰に触れ、能登半島地震を受けた防災対策強化や環境政策の拡充、都の制度を活用した学校給食無償化の決断は評価するが、高齢者の負担増への支援には触れていない。外環道工事の入間川気泡漏出問題では「環境に影響なし」としながらも証明せず工事再開。住民に寄り添っているとは言えず今後も取り上げる。感染症や大規模災害、物価高騰、制度改悪による負担増等、暮らしの厳しさが増す中、誰一人取り残さない基本構想に掲げている以上、自助・共助だけでなく公助・自治体の役割を明記すべきと考え。世界情勢を踏まえ、恒久平和を希求する自治体として市長自身が発信を。核兵器禁止条約批准・条約への署名について国に働きかけを。
市長 広島市や長崎市をはじめとする恒久平和を希求する自治体との連携深める中、多摩26市で構成する多摩地域平和ネットワークが発足し平和宣言を採択。核兵器禁止条約批准は国の専管事項。市は今後も平和の尊さを考える機会創出に取り組む。
問 市民参加は一人一人の市民の声を生かす取組に拡充を。
市長 市民参加手法の創意工夫により機会確保に努める。多様な主体と連携し共創のまちづくりに推進。市民生活の質の向上に資することを目的とし取り組む。
問 物価高騰対策・事業者への支援で更なる市民生活支援を。
市長 市内事業者の実態把握に努め、社会情勢等注視し実情に即した事業者支援に取り組む。
問 これまでも年末年始の対応を要望。生きづらさ抱える市民を受け止め支援する体制拡充を。
市長 5年度から重層的支援体制整備事業を実施。他機関協働による包括的な支援体制の構築を推進し、地域での支え合いの仕組みづくりを推進。
問 防災対策について公的責任を明確にすべき。
市長 被害を最小限にするため、体制強化や関係機関と連携した公助はもとより、自助・共助の取組強化を図る。地域防災計画の修正と併せ、受援応援計画を策定し、応急復旧期での他団体との連携強化に努める。
問 保育園・児童クラブ・児童館での専門性と人材を確保し次代を担う子どもへの支援強化を。
市長 市内全認可保育園への指導検査や保育アドバイザーの巡回とともに、各保育園の研修実施支援や研修の機会を確保。
問 教育費を増やし学校施設の大規模改修を急ぐべき。見解は。
市長 建築物の劣化状況等を勘案し適宜時点修正を加え、基本計画での位置づけを図りながら、適切な施設の維持管理に努める。
問 駅周辺等のまちづくりへの財政コントロールを。
市長 中長期的な財政見直しの下、負担の抑制、平準化に留意し計画的に取り組む。

安全・安心で災害に強いまち。地域資源を活用したにぎわいあるまちへ



立憲民主党 川畑 英樹

問 能登半島地震で多大な被害が発生。地震は起きる事を前提に未来に備える必要がある。市の大規模災害に対する考えは。
市長 多様な主体と連携し、各種訓練や出前講座を実施。今後も地域防災力向上に取り組む。
問 被災地への継続的な支援は。
市長 協議し必要な支援を検討。
問 発災時、二次被害である災害関連死を防ぐ健康管理体制は。
市長 地域防災計画に基づき被災住民への健康巡回相談を実施。
問 新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが変更されたがまだ苦しい事業者も多い。市の支援の取組と市内産業活性化への取組は。
市長 商工会と連携し継続的に支援。様々な分野の取組を展開し、にぎわい創出につなげる。
問 東つづじヶ丘道路陥没事故から3年経過。課題認識は。
市長 住民要望を受け止め、事業者に丁寧な対応を求めていく。
問 77年は戦後80年、市制施行70周年に当たる。市の平和施策の取組は。また、平和祈念祭は広い世代に参加の周知を。
市長 平和の尊さを次世代に継承する取組推進。平和祈念祭は遺族厚生会の思いを尊重し検討。
問 市政70周年に向け、わくわくする周辺まちづくりを。また、まちづくり将来ビジョンへの見解は。
市長 まちづくりビジョンを策定し土地利用の考え方を示す。
問 2025年\*フリンピックを契機とした共生社会充実の取組は。
市長 手話言語の条例制定等。
問 総合福祉センター移転に伴う京王多摩川駅の進捗状況は。
市長 移転する建築物は9年秋頃に竣工予定。移転前までの駅舎改修が事業者から示された。
問 神代出張所の老朽化に伴う暫定移転と跡地活用の考えは。
市長 つづじヶ丘駅周辺で候補地確保に向け取組推進。跡地活用は児童館等と一体的に検討。
問 災害発生時の災害に強い下水道管路ライフラン線確保と断水時の備えへの課題認識は。
市長 管路の耐震対策を実施。避難所の携帯トイレ備蓄充実やマンホールトイレ整備推進。
問 特殊詐欺への更なる取組は。
市長 AIを活用した注意喚起システムの実証実験を予定。
問 学校給食費無償化は評価。市の財政負担についての見解は。
市長 今後も都や国へ保護者負担軽減に向けた財政支援を要望。
問 子育てにおける孤立や孤独不安解消を含む児童虐待対策は。
市長 児童相談所等と連携し、虐待防止と早期対応に努める。
問 ヤングケアラーへの見解は。
市長 周知と理解促進図り、支援体制の構築に努める。
問 市のフレイル予防の取組は。
市長 老人クラブ等への補助や地域支え合い推進員による支援。
問 地域資源を活用したにぎわいあるまちの創出とロケ支援は。
市長 様々な取組でにぎわいあるまちづくりを推進。市内各地での円滑なロケ活動を支援。

●「年」及び「年度」については「令和」を表記していません。